

どうなる大阪・関西万博

日本経済新聞 4月9、10日朝刊に「万博開幕あと4年」が連載された。大阪湾の人工島・夢洲で開催予定の大阪・関西万博に関心があるので、記事を抜粋して紹介したい。

2025年国際博覧会（大阪・関西万博）の開幕まで13日で4年となる。新型コロナウイルスの影響で、政府の参加招請活動は大幅な見直しを迫られ、開幕に向けた準備の遅れが懸念される。20年12月には会場建設費が最大5割増の1850億円に膨らむことも明らかになった。不透明感が増す大阪・関西万博の現状を報告する。



政府は20年12月の博覧会国際事務局（BIE）のオンライン総会で「登録申請書」が承認されたことを受け、参加招請活動をスタートさせた。150カ国と25国際機関の参加が目標だ。約4カ月で計57カ国・国際機関に働き掛け、参加表明は18カ国と3つの国際機関にとどまる。主要20カ国（G20）はブラジルだけとなっている。

日本国際博覧会協会はBIE総会で、21年12月までにパビリオンの構想を提案するように各国などに要望した。パビリオン建設は23年度から始める計画で、22年度に設計を進める必要があるためだ。ドバイ万博（20年10月開幕予定が新型コロナの影響で1年延期）開幕後に現地で参加を働きかけても、提案の締め切りまで時間は少ない。

経費の上振れは会場建設費だけにとどまらない。大阪市中心部と万博会場の夢洲をつなぐ高速道路「淀川左岸線」では20年11月、土壌汚染や地中の障害物の撤去など追加工事で整備費が最大700億円増える見通しが明らかになった。

井上信治万博相は会場建設費について「今回の金額は上限だ」と説明するが、詳細な設計開始は21年度以降となっている。万博関係者は「会場建設費はもちろん、インフラなど関連経費が膨らむ可能性はゼロではない」と話す。国は、世界中からオンライン上で遠隔参加できる「バーチャル万博」を計画するが、現時点で経費がどれだけ必要か試算ができていない。

コロナ禍で収支の再検討を迫られる可能性が出てきた。万博協会は人件費や会場内の輸送システム、広報宣伝費など運営費は809億円と見積もる。収入の柱である入場券売り上げ（702億円）などで賄う計画だ。万博協会関係者などによると、今夏の東京五輪・パラリンピックや10月開幕のアラブ首長国連邦（UAE）のドバイ万博の状況次第で、2800万人と見込む来場者数と入場券収入の想定を見直すという。「リアルよりオンライン参加が主となれば、想定の入場者数と入場券収入は減る。運営費も削らざるを得ず、思い描いていた万博の実現が遠のく」（関係者）

2021年7月ごろ	万博協会が企業参加説明会開催
21年内	協会がパビリオン出展する企業などの公募、選定
21年10月～	 ドバイ万博の会場イメージ図（ドバイ国際博覧会公社提供）
22年3月	協会が会場内の運営やパビリオンなどの詳細計画を策定
22年度	協会が会場内の運営やパビリオンなどの詳細計画を策定
23年度	パビリオン建設、入場券の前売り販売開始
25年4月13日～10月13日	 会場イメージ図（日本国際博覧会協会提供）

（2021年4月11日）